

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証（令和２年度から令和３年度に繰り越した事業）

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
7	救急活動事業	①－ ②－ ③【救急隊員用の感染拡大防止】 感染防止装備一式 3,900円×1,500着 感染防止消毒関係消耗品 334千円 感染性廃棄物処理費 290千円 ④－	①成果 ・感染防止装備を1,500着分確保し、各消防署へ適宜配備した。 ・消毒関係消耗品を確保し、各消防署へ適宜配備した。 ・約2,600 L の感染性廃棄物を適正に処理した。 ②検証 感染防止対策消耗品について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い品薄状態の製品もあったが、この事業で早期から積極的に確保できたため、不足することなく救急活動における感染防止の徹底が図れた。そのため、救急活動中の感染事例は報告されていない。 製品や単価の見直しを適宜実施しているが、これによる費用削減よりも、感染事案の増加により全体的な経費が増加傾向にあることが課題。
19	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	①ア 県からの要請を受け休業や営業時間短縮を実施した中小企業者に対する協力支援金の一部を負担 イ 官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ウ 事業者が助成金等の申請手続支援を専門家等に依頼した場合の経費を補助 エ 結婚式や披露宴の自粛に協力した市民へ、市の特産品とバラ等を贈呈することで、売り上げが低迷した花き業者を支援 オ 修学旅行のキャンセルを防止し、観光振興を図るため、宮島水族館の入館料を市が負担 ②③ ア 県への負担金 50,813千円 i 本市の事業者数 695 ii 県内の事業者数 19,697 イ 廿日市市新型コロナウイルス感染症産業振興実行委員会への事業補助 120,000千円 ウ 雇用調整助成金受給サポート 35,000千円 エ 花き等需要促進（6,600円×260件、事務費）2,000千円 オ 水族館入館料への支援（13千人分） 5,300千円 ④ ア ー	①成果 ア 広島県への負担金 50,812,681円（件数 695件） イ (7)コロナ専用サイト ページビュー数 244,686回 (イ)宿泊助成 15,311人（No.19,24の合計） (ウ)宿泊施設感染防止対策補助 60件 (エ)今こそチケット発行 10万枚 ウ 補助申請件数116件（実績額：10,317千円） エ 贈呈件数 バラ60件 胡蝶蘭22件 683,318円 オ 市の負担額 3,135,760円（支援利用校数123校 利用人数8,007人） ②検証 ア 広島県への負担金 イ (7)事業者支援策等の周知を目的に、コロナ専用サイトを開設し、市内事業者等にタイムリーに発信できた。 (イ)宿泊助成により、市内宿泊利用の喚起を図った。 (ウ)市内宿泊施設の7割以上が感染防止対策補助を申請し、市内宿泊施設の感染防止対策が図られた。 (エ)プレミアム付きチケットにより、飲食業・小売業をはじめとするコロナ禍で影響を受けたサービスの店舗利用機会の増加が図られた。 ウ 雇用調整助成金の申請事務を社労士に依頼した費用を補助することで雇用調整助成金の活用を事業者に促すことができた。本補助金は県の補助制度終了に伴い令和3年度末で終了をした。 エ 花きの活用を市民の中に進めていく必要がある。 オ 事業の周知文書を作成し、修学旅行を取り扱う旅行会社等に発信した。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
24	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業【実行委員会補助金】	①官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ア 「新しい生活様式」等への対応支援 「新しい生活様式」の実践等やBCP（事業継続計画）策定に取り組む中小企業者を支援 イ 観光振興プロジェクト プレミアムチケット等の追加販売や「GoToキャンペーン」に連動したプロモーションの実施 ②③ ア 「新しい生活様式」等への対応支援 287,840千円 イ 観光振興プロジェクト 86,900千円 ④ 廿日市市新型コロナウイルス感染症産業振興実行委員会	①成果 ア (7)交付件数 1,905件 (4)交付件数 425件、平均補助額184,981円 イ (7)宿泊助成 15,311人（No.19,24の合計） (4)はつかいち再発見ツアー助成 11,408人 (9)今こそチケット発行 77,696枚 (1)ノベルティ制作配布 5万枚 (4)宿泊予約システム構築 ②検証 ア (7) 交付した事業者は、感染防止対策等の取組の実践及び宣誓を行ったことで、感染防止に寄与した。 (4) 「新しい生活様式」の実践に主体的に取り組む事業者の支援を行うとともに、BCPセミナーの参加等を要件の一つとすることで事業継続に関する知識や認識を深めることに寄与した。 イ (7)宿泊助成により、市内宿泊利用の喚起を図り、競争性を高めた。 (4)体験観光コンテンツの発掘、利用促進を喚起し、廿日市市全体での滞在時間延長が図られた。 (9)プレミアム付きチケットにより、飲食業・小売業をはじめとするコロナ禍で影響を受けたサービス業の店舗利用機会の増加が図られた。 (1)ノベルティとしてマスクを製造・配布し、安心した旅のサポートを図った。 (4)市内宿泊施設を纏めた専用予約サイト「広島はつみみ」を構築し、市内宿泊利用の促進を図った。
25	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	①ア 中小企業者等家賃補助金 事業継続を下支えするため、4、5月の売上高が前年度比▲30～50%の市内中小企業者の地代・家賃の一部を補助 イ 農林水産業経営継続支援緊急対策補助金 市内農林水産漁業者が国の経営継続補助金を活用して販路開拓や事業継続等に取り組む際の経費の一部を補助 ウ 花き等需要促進業務委託 市産花きを市内宿泊施設に展示し、需要喚起することで花き業者を支援 ②③ ア 中小企業者等家賃補助金 11,785千円 上限10万円（率2/3）×2か月×57事業者 9,175千円、事務費2,610千円 （うち繰越1,080千円は、no19ウの事業の事務費として） イ 農林水産経営継続支援緊急対策補助金 3,380千円 上限11.1万円（率1/12）×30事業者、事務費 50千円 （うち繰越3,330千円） ウ 花き需要促進業務委託（約60施設） 1,980千円 ④ ア 市内中小企業者 イ 市内農林水産漁業者 ウ 廿日市市バラ推進協議会	①成果 ア 補助申請件数57件（実績額9,175千円） イ 補助金交付件数13件（実績額1,142千円） ウ 件数122件 ②検証 ア 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対して、固定費の中で大きな負担となっている地代・家賃を補助し事業継続を下支えすることができた。 イ 認定農業者や漁業者等に対し、事業継続のための支援を図ることができた。 ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた花き事業者等を支援することができた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
56	新型コロナウイルス感染症対策事業	①市内診療所（医科、歯科）が実施する感染防止対策に対して補助を行うことで、地域医療体制の崩壊を未然に防ぎ、感染拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策支援補助金 ③医科 29,512千円 歯科 17,935千円 ④病院を除く市内診療所	①成果 ・交付決定数：医科診療所35件、歯科診療所42件 ・交付決定額：医科診療所29,512千円、歯科診療所17,935千円 ②検証 ・市内診療所(医科、歯科)へ感染防止対策に対して補助を行うことで、感染症の予防対策の強化を図った。
62	庁舎維持管理事業	①新型コロナウイルス感染症対策として室内環境を整えるため、竣工から23年が経過した本庁舎・文化センターの会議室等に設置している個別空調機の老朽化等に対応するとともに、個別空調機の室外機及び室内機の更新を行う。 ②機器更新に係る設計委託費及び工事請負費 ③設計委託費 5,140千円 工事請負費 95,800千円 ※R2～R4で実施予定の全体工事費は195,400千円で、うち 交付金対象工事は95,800千円 設計委託料は全体10,500千円で、工事費の交付金対象 内外で按分 ④-	①成果 本庁舎内の室内環境を整えるため、老朽化した機器の更新を行った。 ②検証 老朽化した機械を更新したことで、定期的な換気を実施しても室内環境を整えることができ、庁舎内のクラスター発生を防ぐことができた。
63	庁舎維持管理事業	①本庁舎・文化センター内において十分な湿度を保ち、新型コロナウイルス感染予防を図るため、老朽化した加湿設備の交換を行う。 ②A C U内のエレメント交換に係る委託料のうち3月補正執行 ③10箇所 6,600千円 ④-	①成果 本庁舎内の湿度調整が行えるようA C U内のエレメント交換を行った。 ②検証 庁舎内の湿度が40%をきることなく、庁舎内のクラスター発生を防ぐことができた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
66	応急物資管理事業	①コロナ禍においても避難が必要なときに安全に過ごせるよう、感染症対策を行い、避難所等の環境を整える。 ②避難所等備品購入 ③【避難所における感染症対策】 消毒剤（除菌剤） 2,530円×120本=303,600円 手指消毒液 20,460円×7箱（12本/箱）=143,220円 手指消毒用ジェル 13,728円×5箱（12本/箱）=68,640円 使い捨て手袋 890円×100箱（50枚/箱）=89,000円 キッチンペーパー 115.5円×50箱（200枚/1箱）=5,775円 感染症防護服 1,430円×120着=171,600円 フェイスシールド 1,969円×12箱（10枚/箱）=23,628円 【避難所等の環境整備】 ラジオ 5,500円×19台=104,500円 延長コード 6,380円×17台=108,460円 扇風機 18,480円×30台=554,400円 投光器 18,524円×19台=351,956円 ベットゲージ 11,550円×38箇所=438,900円 ④－	①成果 ・感染症対策消耗品や避難所の環境整備用の物資・資材等を購入し、市内の避難所として指定された市民センター、小学校など39施設に配布した。 ②検証 ・避難所運営において、感染症対策に万全を期するよう引き続き必要な物資・資材等を整備していく。
67	行政ネットワーク推進事業	庁内遠隔会議のシステム導入経費等 ①迅速な情報共有や意思決定を行えるよう、インターネットを介さずセキュアにオンライン会議ができる環境を整備する。 ②庁内遠隔会議システム及び利用端末の整備 25,122千円 ③通信費(1,309千円)、庁内遠隔会議システム構築委託等(11,440千円)、リモートワーク端末購入（幹部用28台、10,626千円）、端末設定費（1,747千円） ④幹部、本庁及び公立保育園	①成果 幹部、本庁設置分における会議利用数 ・本庁等会議（R4.3月導入～）：8回（3/9〔1〕、3/16〔1〕、3/18〔2〕、3/22〔3〕、3/23〔1〕） ※〔〕内は、会議数を示す。 公立保育園設置分における会議利用数 ・園長会（R3.11月導入～）：2回（R3.11.17、R4.1.17） ②検証 会議利用数の見込み（月2回）より、幹部・本庁設置分では、利用実績が多いが、保育園設置分では、利用実績が少ない結果となっている。 園長会では、各園の園長が一か所に集まるため、移動コストがかかる、集団感染リスクが高まる等のデメリットが生じる。今後は、園長等に今以上に当該システムを利用するよう促していく等の働きかけが必要である。
69	市民センターリニューアル事業	①市民センター（社会教育施設）の常時換気が可能な環境に対応するため、全熱交換器、空調設備の改修を行い、新しい生活様式に適應する。 ②空調設備改修工事にかかる工事請負費 ③対象施設：1施設 52,400千円 ④友和市民センター	①成果 ・友和市民センターの空調設備を改修した。 ②検証 ・常時換気が可能になり、新しい生活様式に適應した施設となった。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
71	市民センター管理運営事業	①市民センター（社会教育施設）の各諸室において、ICTを活用して「オンラインによる学び」が実施できるよう、LANケーブルの配線等を整備すると同時に、デジタル・ディバイド解消に向けた取り組みを行い、新しい生活様式に適應する。 ②ネットワーク環境整備事業委託料：24, 857千円 ICT活用支援業務委託料：500千円 ③対象施設：15施設 ④市民センター	①成果 ・「オンラインによる学び」と新しい生活様式に適應したネットワーク環境を未整備の市民センター(15施設)に整備した。また、市民センター職員向け I C T 機器活用講座(参加者15名)、一般参加者向けのZoom活用講座(参加者14名)を開催し、オリジナルテキストを作成しICTを活用した講座の開催に向けた基盤づくりに取り組んだ。 ②検証 ・ICTを活用した「オンラインによる学び」と「対面による学び」の組み合わせにより、様々な状況に応じて効果的な事業を実施するための環境が整った。
74	市民活動センター管理運営事業	①ウイズコロナ・ポストコロナ社会において、まちづくり活動団体が活動しやすい環境の整備や、市民活動センターの新たなネットワーク環境の整備を行い、新しい生活様式に対応した市民活動センターとする。 ②ネットワーク機器の設置や無線LAN環境、新たなネットワーク構築等 ③ネットワーク環境整備委託料 2,946千円 ④市民活動センター利用者	①成果 ・Wi-Fiについては常時30人程度接続 ・配備したZoom用端末でのWi-Fiを利用したZoom会議を開催した。 ②検証 ・Zoomでの会議は、コロナの蔓延状況を問わず市民からの要望が多くなり、新しい様式での地域活動に欠かせないものとなった。 ・オンライン会議を気軽に開催できる環境を市民活動センターに用意できたことは、持続可能なまちづくりの推進に大きく寄与できた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
75	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	①ア 新型コロナ感染拡大防止集中対策の影響により売上が減少した飲食事業者に対し頑張る飲食事業者応援事業の応援金の一部を負担 イ 官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ウ 水産事業者及び花き生産者に対する固定経費の一部を補助 エ 農林水産業者を対象とする販路開拓セミナーを開催 オ 事業者が助成金等の申請手続支援を専門家等に依頼した場合の経費を補助 ②③ ア 県への負担金 42,700千円 イ 廿日市市新型コロナウイルス感染症産業振興実行委員会への事業補助 257,000千円 ウ 水産事業者及び花き生産者への補助 14,000千円 エ 販路開拓セミナー 1,000千円 オ 雇用調整助成金等受給サポート補助 10,000千円 ④ア 広島県 イ 廿日市市新型コロナウイルス感染症産業振興実行委員会 ウ 市内水産事業者及び花き生産者 エ 市内農林水産業者 オ 市内中小企業者・商工会議所・商工会	①成果 ア 広島県への負担金 20,100,000円（件数：201件） イ (7)コロナ専用サイト「今こそ、廿日市」 ページビュー数138,229回 (4)グーグルマイビジネス活用支援 支援事業所数 54事業者 (7)シニアによる個店モニターツアー 実施地域数 4地域 (5)グルメ情報サイト「はつめし」 ページビュー数 252,675回 グルメ情報動画チャンネル「まんぶく倉ちゃん」 再生数 40,397回 (4)BCP策定支援事業 受講者数 17者 (4)DXセミナー 受講者延人数 35名 (4)事業継続力強化支援事業 専門家派遣回数 365回 (7)新事業創出等応援補助金事業 交付件数 84件 (4)人材確保対策支援事業 参加者数 51名 (3)今こそチケット発行 5万枚 (7)宿泊助成 13,715人（R3年度事業合計） (7)新たな観光パンフレット（廿旅、はつかいち20名山）の製作 (5)ワーケーション利用促進 環境整備補助 15件 体験補助 593件 ウ 54者10,689,405円（1者上限20万円） エ 販路開拓セミナー参加者数 オンライン11人 対面8人 オ 補助申請件数37件（実績額：3,373千円） ②検証 ア 広島県の事業に対する負担金 イ 市及び市内経済団体、金融機関等で組織する「廿日市市新型コロナウイルス感染症対策産業振興実行委員会」により、新型コロナウイルス感染拡大の影響による地域経済の悪化に対応するための対策を検討し、取り組んだことで、より効果的な事業を実施することができた。 ウ 国や市の実施した既存の制度の狭間にあった第1次産業事業者の事業継続に寄与できた。 エ セミナーの実施により、各事業者が販路の開拓に向けての知識を得ることができた。 オ 雇用調整助成金の申請事務を社労士に依頼した費用を補助することで雇用調整助成金の活用を事業者に促すことができた。本補助金は県の補助制度終了に伴い令和3年度末で終了をした。
77	ダイバーシティ経営普及促進事業	①市内事業者のダイバーシティ経営に対する意識を高め、コロナ禍においても本市における多様な働き方や、働きやすい環境づくりを推進することで、企業の経営革新や新たな顧客開拓につなげることを目的とする。 ②withコロナを念頭に置いたダイバーシティ経営普及セミナー実施業務委託料 ③50万円（経済団体委託料） 講師謝金、オンライン配信業務委託料、チラシ作成費等 ④市内中小企業者	①成果 ・セミナー参加者13人 ②検証 ・市内事業者に対して、セミナーを通じ新しい生活様式の定着に向けたテレワークの導入促進を促すことができた。
78	新規ビジネス創出支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りに苦慮する事業者を支援するため、クラウドファンディングを活用した資金調達や、新しい生活様式に対応した事業展開を促し、ポストコロナにおける新たなビジネスの創出や創業を支援する。 ②CF活用支援補助金、CF活用支援セミナー実施業務委託料 ③補助金：上限10万円×10事業者＝1,000千円 セミナー委託料：500千円（謝金、交通費、チラシ作成費等） ④市内中小企業者	①成果 ・セミナー参加者34人 ・補助金申請3社（実績額205千円） ②検証 ・CF普及に係るセミナーを開催し、かつ、CFに係る手数料の補助をすることで市内事業者のCF活用の機運を高めた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
79	母子保健事業	①3密を避け、感染拡大を防止するため、廿日市地域における4ヶ月児健診を市内小児科に委託し個別健診を実施する。 ②健診委託料 ③6,210円×（800人×0.66）＝3,278,880円 ④生後4ヶ月から5ヶ月以内の乳児	①成果 ・個別健診の受診率が97.5%であった。 ※個別健診での感染事例はなし ②検証 ・集団ではなく、個別化することで、感染リスクが低い中で乳児健診を実施できた。次年度以降も実施予定。
80	妊産婦特別応援金給付事業	①妊産婦の経済的・精神的負担を軽減するため、妊産婦特別応援金を給付する。 ②③交付金（50千円×740人＝37,000千円）・事務費（166千円）・人件費（421千円） ④令和2年6月1日から令和3年3月31日までに親子（母子）健康手帳を交付された妊産婦	①成果 ・実給付者数 695人（給付率98.6%） 流産等の理由により10世帯が未申請。 ・給付額 34,750,000円 ②検証 ・コロナ禍において、妊産婦特別応援金（非課税）を給付し、保護者等の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。
81	新型コロナウイルス感染症対策事業	①市所管施設での感染症患者発生時の施設消毒、疑い例の搬送等に伴う感染対策に万全を期す。 ②感染予防資材、専用車両搬送費等 ③感染予防資材： 消耗品費（マスク、手袋、ガウン等）6,356千円 医薬材料費（消毒液）3,279千円 専用車両搬送： 燃料費 108千円 自動車修繕料 102千円 役務費（タイヤ装着等） 12千円 使用料及び賃借料（フェリー航送料） 41千円 新型コロナウイルス感染症対策に対応するための事務補助員の一時的な雇用に係る経費 392千円 ④市所管施設	①成果 ・アルコール消毒液やパネル、フェイスシールド、シューズカバーなどを購入し、市有施設での感染予防や感染者が発生した場合の施設の消毒時に使用した。 ・市有施設や市内小中学校、児童会、通いの場など126ヶ所に対して、手指消毒用アルコール2,260リットル、マスク2,350枚、手袋720枚、防護服300枚、ペーパータオルなどを配布し、感染予防に活用した。 ・包括支援センターの訪問用にフェイスシールドや使い捨てスリッパなどを購入した。 ②検証 ・感染予防資材や消毒用資材を提供することにより、市有施設や職員等の感染拡大やクラスター発生を防ぐことができた。 ・資材によっては安定的に購入できない物品もあるので、今度も感染症予防に万全を期するよう、備蓄も含めて資材を整備していく。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
84	自主運行バス運営事業	①自主運行バスの感染予防対策に係る経費の増加に対応する。 ②本市自主運行バス運行負担金の追加 ③佐伯地域生活交通運行負担金追加 2,880千円 吉和デマンドバス運行負担金追加 720千円 吉和さくらバス（吉和～津田）運行負担金追加 720千円 ④本市（公共交通事業者）	①成果 ア 運行負担金額 3,935千円 イ 内訳 (ア)佐伯地域生活交通運行負担金追加 2,810千円 (イ)吉和デマンドバス運行負担金追加 0千円 ※NPO法人ほっと吉和へ自家用有償旅客運送として、移管したため (ウ)吉和さくらバス（吉和～津田）運行負担金追加 1,125千円 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大きく減少し、運行負担金が増加する状況で、継続して運行するための事業資金として活用された。
85	地域公共交通再編事業	①自主運行バスの感染予防対策に係る経費の増加に対応する。 ②本市自主運行バス運行負担金の追加 ③廿日市さくらバス運行負担金追加 4,320千円 おおのハートバス運行負担金追加 4,320千円 ④本市（公共交通事業者）	①成果 ア 運行負担金額 3,780千円 イ 内訳 (ア)廿日市さくらバス運行負担金追加 1,799千円 (イ)おおのハートバス運行負担金追加 1,981千円 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大きく減少し、運行負担金が増加する状況で、継続して運行するための事業資金として活用された。
86	学校教育振興一般事業	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで一時的に純増する教師等の業務をサポートし、教師が子供の学びの保証に注力できるようにする。 ②教務事務支援員・ICT支援員等の配置 ③教務事務支援員 3名及びICT支援員等 3名の報償 等 11,276,000円 ④市内小中学校	①成果 ・教務事務支援員3名、ICT支援員等5名の配置 ②検証 ・教務事務支援員の配置により、校内の消毒作業等教師の業務のサポートを行うことができた。 ・ICT支援員の人材確保について課題があるが、大学と連携するなどして配置数を確保し、児童生徒のオンライン学習におけるサポートを行うことができた。 ・引き続き、教務事務支援員・ICT支援員等を配置し、学校に対する支援を継続していきたい。
87	さいき文化センター管理運営事業	①さいき文化センターにおいてLANケーブルを敷設し、催事映像を動画サイトに掲載するためのビデオカメラ、変換ソフトを購入し、コロナ禍においても快適に利用できる環境を提供し、新しい生活様式へ適応する。 ②さいき文化センターへのLANケーブル敷設、事業配信機器整備 ③LAN配線工事 940千円 事業配信機器整備 300千円 ④さいき文化センター	①成果 ・ホール、楽屋、他12室にLAN回線を敷設、1GBの光回線導入。 ②検証 ・施設内全室にインターネット回線整備、アクセスポイント機器の接続によるWi-Fiも使用可能となった。 ・リモート学習の機会の提供、講座や会議へのZoom参加、事業のYoutube限定配信等、リモートによる事業展開を行うことができた。 ・ZoomやYoutubeの活用は今後よりスタンダードになっていくと考えられ、事業もそれに応じた展開としていく。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
88	消防庁舎等維持管理事業	①各消防署・分署において、2名で共用している寝具を1名1セットにすることで職員の感染を予防し、消防業務を継続させる。 ②③寝具リース追加に係る経費 @204,900円×12月 ④市（消防署）	①成果 ・消防署職員合計154名に対して、1名1セットの寝具を供給できた。 ②検証 ・消防署職員間の感染拡大が発生せず、感染予防効果があったと評価されるため、今年度も引き続き同様の方法を継続している。
89	高規格救急自動車整備事業	①新型コロナウイルス感染症の患者または感染症疑い患者を隔離した状態で安全に搬送するため、感染対策機能を追加した救急車両を購入し、救急隊員への感染リスクを軽減することで救急業務の安定を図る。 ②高規格救急自動車（佐伯署、西分署）を2台整備する。 85,573千円 ③・旅費 32千円（1回分） ・自動車検査手数料 91千円（2台分） ・その他手数料 29千円（2台分） ・自動車損害保険料 16千円（2台分） ・自動車購入費 85,339千円（2台分） ・自動車重量税 66千円（2台分） ④市（救急隊員）	①成果 ・高規格救急自動車（コロナ対応実装車）を佐伯消防署と廿日市消防署西分署へ1台ずつ配備した。 ②検証 ・実装した感染対策機能で、救急隊員への感染リスクを軽減できた。 ・感染者の搬送（移送業務）が増加しており、患者を隔離できる機能は、活動隊員にとっては感染リスク軽減と同時に安心できる装備となっている。